「

変更年月日			年		月		日
変更後	法人番号						
	フリガナ						
	商号又は名称						

」に改める。

別記様式第四第三面の次に次の一面を加える。

（第四面）

受付番号　＊　　受付年月日　＊　　届出時の登録番号　（　）

項番			
30	事務所の別	1.主たる事務所　2.従たる事務所	＊事務所コード
	事務所の名称		

◎事務所ごとに置かれる第７条に規定する者に関する事項

変更区分　1.就退任　2.氏　名

33								
	変更年月日		年		月		日	
変更後	フリガナ							
	氏名							
	生年月日		年		月		日	

変更年月日		年		月		日	
変更前	フリガナ						
	氏名						
	生年月日		年		月		日

確認欄　＊

変更区分　1.就退任　2.氏　名

33								
	変更年月日		年		月		日	
変更後	フリガナ							
	氏名							
	生年月日		年		月		日	

変更年月日		年		月		日	
変更前	フリガナ						
	氏名						
	生年月日		年		月		日

確認欄　＊

別記様式第四号標準１各面共通事項中「⑤」を「⑥」に、「④」を「⑤」に、「③」を「④」に、「②　「変更年月日」及び「生年月日」の欄は、最初の□には下表より該当する元号のコードを記入するとともに、□に数字を記入するに当たっては、空位の□に「０」を記入すること。

（記入例）

S	6	0	年	0	1	月	0	1	日

［昭和60年１月１日の場合］

M	明治	S	昭和
T	大正	H	平成

」の次に次のように加える。

③　法人番号は法人の場合にのみ記入すること。

別記様式第四号標準４第三面関係中「エ　使用人の氏名に変更があった場合　「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。」の次に次のように加える。

５　第四面関係

①　第四面は、項番30の事務所ごとに作成すること。

②　「事務所の別」の欄は、該当する番号を記入すること。

③　項番30の「事務所の別」及び「事務所の名称」の欄は、その変更の有無にかかわらず、変更前の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。ただし、事務所を新設した場合は、当該事務所の「事務所の別」及び「事務所の名称」を記入すること。

④　項番33の届出は、次の区分に応じ、それぞれ当該区分に定めるところにより、項番30の事務所ごとに作成すること。

ア　事務所ごとに置かれる第７条に規定する者に交代があった場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

イ　事務所ごとに置かれる第７条に規定する者に新たな者を追加した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更後」の欄にのみ記載すること。

ウ　事務所ごとに置かれる第７条に規定する者を削減した場合

「変更区分」の欄に「１」を記入するとともに、「変更前」の欄にのみ記載すること。

エ　事務所ごとに置かれる第７条に規定する者の氏名に変更があった場合

「変更区分」の欄に「２」を記入するとともに、「変更後」の欄及び「変更前」の欄の両方に記載すること。

別記様式第五号中「（第十条関係）」を「（第十一条関係）」に、「第10条第１項」を「第11条第１項」に改める。

別記様式第六号中「（第十二条関係）」を「（第十三条関係）」に、「第12条第１項第９号」を「第13条第１項第９号」に、「届け出ます。」を「申請します。」に、「届出時の」を「申請時の」に改める。